

私たちは 暮らしとまちの安全・安心の確保 子ども・子育て支援施策の充実 に全力をあげます

不安が一杯の日本社会

立憲民主
The Constitutional Democratic Press

RIKKEN
MINSHU
号外
冬号
枚方版

立憲民主党大阪府 枚方市支部が 活動を開始!

まっとうな政治の実現をめざし、立憲民主党が結党されて一年。枚方市においても、二〇一八年十月、枚方市支部が立ち上がりました。みんなが安心して暮らせるまちをつくるため、市民の皆さんとの対話を大切に、取り組みを進めます。

立憲民主党枚方市支部は、昨年10月27日(土)、枚方市駅前において「立憲民主党月イチ街宣_枚方」を開催。立憲民主党大阪府連合の国会議員の仲間とともに、市民の皆さまに政策を訴えました。枚方市支部からは、代表の大塚光央枚方市議会議員、幹事長の野村いくよ枚方市議会議員、奥野みか市政対策委員長が参加しました。

2019年の春には統一自治体選挙が行われます。たび重なる災害や広がる格差などで、日本社会には不安が一杯。暮らしとまちの安全・安心の確保や、子ども・子育て支援施策などを実現するため、立憲民主党枚方市支部では2名の候補者を擁立します。

大きな問題がある枚方市駅周辺再整備計画案

市の用地にタワーマンション建設 老朽化した警察署・消防署は無視

枚方市計画(素案)



貴重な市有地にタワーマンション開発?
50年後に建て替えができず不良資産化の恐れ

老朽化した枚方警察署の移転建替え用地は?

安全なまちに不可欠な警察署機能を改善する課題は無視

市庁舎は駅から遠く離れた位置に移転?

高齢者や障がい者には使いづらくなるうえ、歩行者デッキの整備が必要になり、総事業費は増大

老朽化した枚方消防署の移転建替え用地は?

防災体制強化の要となる枚方消防署の建替えの課題は無視

枚方市は、今の枚方市市民会館・枚方市役所の場所にタワーマンションを建設し、大阪府北河内府民センターの場所に新しい市役所と税務署の合同庁舎などを整備する計画(素案)を公表しました。この事業に対する枚方市の財源負担の見込みは約216億円にも及びます。

しかし、この計画案には、上記のような数多くの問題があり、市議会でも疑問や、再考を求める意見が多く出されました。ところが伏見市長は、こうした意見に耳をかさず、強引に事業を進めようとしています。

【発行】
立憲民主党
大阪府枚方市支部

〒573-0031
枚方市岡本町
8番19号



野村いくよ
枚方市議会議員



奥野 みか
市政対策委員長

すべての子どもたちの いのちと育ちを守るために

立憲民主党の重点政策は、子ども・子育て支援です

色々な違いを 認める社会をつくる

第2条 差別の禁止

国の違いや性の違い、どのような言葉を使うか、どんな宗教を信じているか、どんな意見を持っているか、心や体に障がいがあるかないか、お金持ちであるかないか…子どもたちには、色々な違いがあります。こうした違いに対する配慮がなく、差別されると、子どもたちが苦しむことになります。多様性を認め、差別をしない社会をつくるのが大切です。



夢と希望をもって成長 できる豊かな教育を行う

第28・29条 教育を受ける権利・目的

子どもたちには教育を受ける権利があります。そして教育は、生きる力を育むもので、テストで図る学力だけを伸ばすものではありません。また、子どもたちには、休んだり、遊んだり、文化・芸術活動に参加する権利があります。子どもたちが夢と希望をもって、生き生きと成長できる豊かな教育を行うことが大切です。

虐待のない 社会をつくる

第19条 虐待・放任からの保護 など

子どもたちが、どんなかたちであれ、暴力をふるわれたり、むごい扱いを受けたりすることがないようにしなければなりません。妊娠・出産・子育てに対する切れ目のない相談体制を確立し、育児のサポートと孤立化の防止、そして、児童虐待に対応する関係機関の連携強化が大切です。

仕事と家庭(子育て)の両立を 可能にする環境をつくる

第18条 親が養育責任を果たすための支援

子どもたちを育てる責任は、まず親（場合によっては他の保護者）にあります。ただ、この責任を果たすためには、公的な手助けが必要です。すべての職場で、仕事と家庭の両立（ワーク・ライフバランス）が実現できるように、労働時間の適正化、育児休暇等の取得促進、マタニティ・ハラスメントの防止などを進めることが大切です。

就学前の育ちの場の 保障と質の向上をはかる

第3条 子どもの最善の利益を考える

今年10月から幼児教育・保育の一部無償化が始まります。希望する子どもたちをすべて受け入れられるよう受け皿の整備が必要です。しかし、子どもは荷物ではありません。子どもたちに最も良い環境を用意するため、保育士等の処遇改善・施設整備など保育・教育の質の向上が大切です。

社会全体で子どもたち 一人ひとりの成長を支える

第27条 生活水準の確保

すべての子どもは生きる権利を持っています。そして、子どもたちは、心やからだのすこやかな成長に必要な生活を送る権利を持っています。その保障のためには、国や地方自治体行政をはじめ、地域・NPOなどを含む社会全体で子どもたち一人ひとりの成長を支えることが大切です。

子どもの
権利条約

「子どもの最善の利益」の
視点を大切に